



## サステナブルな地域社会の構築に向けて —改めて「FEC自給圏」を考える—

10年以上前になるが、国連が定めた国際協同組合年(2012年：スローガンはCo-operatives build a better world)の取組みにあたって、JAグループ全国連の協議の場に故内橋克人さんを招きアドバイスをいただいた。静かな語り口調ながら「JAグループの持てる可能性は大きいが、皆さんはそれを十分発揮できていない。さらなる奮起に大いに期待する。」旨の激励をされた記憶がある。

内橋さんは経済評論家でジャーナリスト、権力におもねず弱者の側に立ち続けた人だった。資本主義と市場経済を「市場原理至上主義」と厳しく批判、各種規制緩和の動きへの反論などジャーナリスト魂が際立っていたため、政府や経済界からは煙たがられたのも事実である。

内橋さんを知ったきっかけは、彼の打ち出した「FEC自給圏」構想に関心を持ったことにある。「FEC自給圏」とは、F：Food(食料)、E：Energy(エネルギー)、C：Care(介護・医療)の3つを市町村という枠を超えて近隣や文化圏といった広域エリア(圏)で自給することを目指すもの。内橋さんがこの3つについて語っている。「まずF(食料)。人間が生きていくために大切な食料が自給できなければいけません。家畜の肥料その他も含めて、わが国が本当に生存状況を維持するための食料は、はなはだ心もとない状況です。そしてE(エネルギー)。これまで科学は、人間の生存条件を無視しても、はるかに効率的なエネルギーを生み出すんだと言って、原発安全神話を作り出してきました。エネルギーのあり方は人間の生存そのものを決めるんですね。自然エネルギーへの転換が是非とも必要だと思います。加えて、ゼロ・エミッション、廃棄物ゼロ社会を考えていかなければならない。最後にC(ケア)。医療、介護、福祉の分野で、地域の中で人々の尊厳ある生存を守り育ていくための、具体的な設備やシステムを作っていく必要があります。」また、別の対談で「人間が主語でなければならない。人間が主語である経済学は可能かどうかです。日本、社会、あるいは世界を救うための新しい経済学が必要です。」とも語っている(いずれもNHKアーカイブスから)。いわゆる新自由主義やマネー資本主義に対抗する新たな経済のモデルが「FEC自給圏」であるとの主張であった。

この「FEC自給圏」が世に出たのは今から20年以上前である。その後のリーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ戦争などを経て我々が今まさに直面する世界の分断、脱炭素等地球温暖化対策、食料安全保障の確立など数々の事象・課題を予見したかのような内橋さんの鋭い洞察力に改めて驚かされる。

9月の農中総研フォーラムは「食料安全保障と地域資源循環の強化に向けて～現場の実践から考える次世代耕畜連携のあり方とは～」と題して、耕種経営と酪農の連携事例を取り上げた。群馬県前橋市の元気ファーム関根さん・須藤牧場須藤さんと富山県高岡市のクローバーファーム青沼さんを招き、全酪連の丹戸さん、当社研究員の小針さんの5名によるパネルディスカッション形式で開催した。詳細は当社HPを参照いただきたいが、地域資源循環を実践する耕畜連携が食料安全保障の具体的事例の一つと捉えるべきであることが改めて明確になった。「転作から飼料作物の本格生産へ」「食料安全保障の基本は資源の確保」「都市と農村が共存する循環するシステム」など示唆に富むフォーラムとなった。

こうした具体的な事例は、必ずしも「FEC自給圏」を意識したものではないが、根底に流れる考え方や思い、志は相通ずるものがある。FとEとCはそれぞれ独立したものではなく相互の関係性が極めて強い。先日のフォーラムの実践事例においてもFの取組みが地域社会のEやCに繋がっていることがはっきりと示されている。

9月改造内閣のスタートにあたり岸田総理は会見で「明日は今日より良くなる、誰もがそう思える国づくりを目指す。」と語った。農政に関しては「食料・農業・農村基本法」の改正に向け正念場を迎える。先般農水大臣に出された審議会の答申にある4つの基本理念はすべて重要でそのとおりである。食料安全保障の確立には、サステナブルな地域社会の構築が欠かせない。今後具体的な政策を展開するにあたり、今一度「FEC自給圏」の視点を想起していただきたい。そして、誰もが「明日は今日より良くなる」と実感できる日が一日でも早く来ることを切に望む。

**（(株)農林中金総合研究所 取締役会長 大竹和彦・おおたけ かずひこ）**